



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月8日

上場会社名 株式会社ドーン 上場取引所 東
 コード番号 2303 URL <https://www.dawn-corp.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮崎正伸
 問合せ先責任者（役職名） 取締役兼管理部長（氏名） 岩田潤 (TEL) 078-222-9700
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年5月期第1四半期の業績（2026年6月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	325	7.4	101	27.0	106	26.2	72	22.8
2026年5月期第1四半期	303	△14.8	80	△33.3	84	△31.0	59	△31.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	12.22	—
2026年5月期第1四半期	9.75	—

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2026年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	3,275	2,992	91.4
2026年5月期	3,343	2,987	89.4

（参考）自己資本 2027年5月期第1四半期 2,992百万円 2026年5月期 2,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2027年5月期	—				
2027年5月期(予想)		0.00	—	16.00	16.00

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 2. 当社は、2026年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年5月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2027年5月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2027年5月期の業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	3.8	670	2.3	687	2.2	485	3.0	81.58

- （注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年5月期1Q	6,600,000株	2026年5月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	654,653株	2026年5月期	654,612株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年5月期1Q	5,945,388株	2026年5月期1Q	6,071,588株

(注) 当社は、2026年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期損益計算書に関する注記)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間(2026年6月1日から2026年8月31日まで)におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しがみられ、企業収益の改善とともに雇用・所得情勢は底堅く、緩やかな景気回復が継続しました。先行きにつきましては米国の通商政策動向や中東情勢によるエネルギー供給リスクなどに加え、物価上昇の長期化や金融資本市場の変動などの影響に引き続き注意する必要性があり、依然として不透明な状況にあります。

当社の属する情報サービス産業界においては、官公庁・民間企業において進展するDX(デジタルトランスフォーメーション)推進に加え、本格的な実用化・業務活用が進む生成AIをはじめとする先進技術の導入に向けた設備投資が継続しており、当社の事業領域である公共システムの分野、とりわけ防災や市民の安全にかかわる社会課題を解決するテクノロジーの分野においても、課題解決に貢献する付加価値の高いサービスへの期待は依然として高い状況が続いております。

このような環境において、当社は、第2次中期経営計画の最重点施策である「Gov-tech市場の深耕」を推進する一方で、「AIを活用したクラウドサービスの展開」や「M&A・事業提携」による課題解決へのシナジー創出に取り組むとともに、これらの達成を支える人財基盤の強化に注力しております。

具体的な取組みとしては、「Live119(映像通報システム)」について導入拡大を進めるとともに、「Live-X(映像通話システム)」に関して民間企業からの受注拡大に取り組んでいるほか、地方自治体の業務等に関連する適時の情報伝達を支援する「Mailio(メッセージ配信サービス)」の導入拡大、並びに自治体や警察が防災・防犯情報を配信するスマートフォンアプリ、災害対策本部での情報収集を支援する「DMaCS(災害情報共有サービス)」等、各種システムの積極的な提案に注力いたしました。

また、株式会社tiwakiとの資本業務提携につきまして、防犯事業を中心に、各社の強みを活かしたシナジーの創出に向け、関係各所との調整、および実証実験に取り組んでおります。官公庁における特性上、業績への反映には時間を要しますが、引き続き社会課題の解決に向け、各社一丸となって取り組んでまいります。

以上の結果、売上高については、ストック型売上であるクラウド利用料の順調な増加に加え、クラウド初期構築において既存アプリの機能追加等の売上など増加要因があった一方で、前年同四半期にライセンス販売において消防防災を中心に新規・更新受注があった反動等が減少要因となり、325,839千円(前年同四半期比7.4%増)となりました。

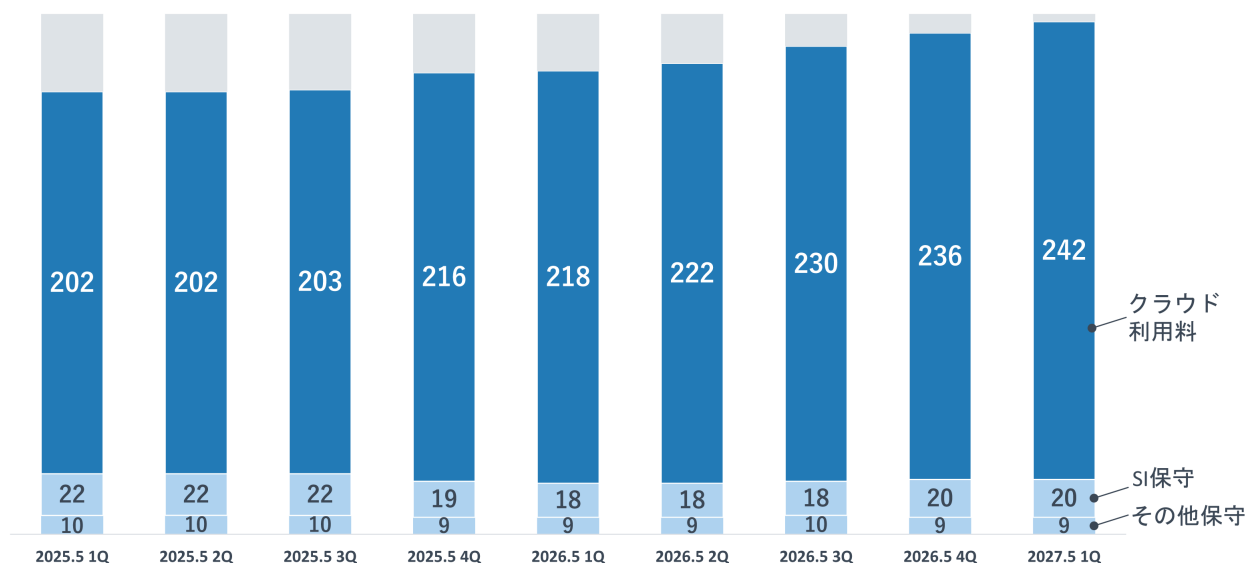
なお、品目別の売上高は次のとおりであります。

品目	当第1四半期累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
クラウド利用料	242,238	110.9
クラウド初期構築	37,678	208.2
SI保守	20,659	108.9
SI初期	1,650	—
その他保守(ライセンス、商品)	9,940	102.2
その他初期(ライセンス、商品)	13,673	35.7
合計	325,839	107.4

また、売上高に占める各種売上の四半期推移は次のとおりであります。

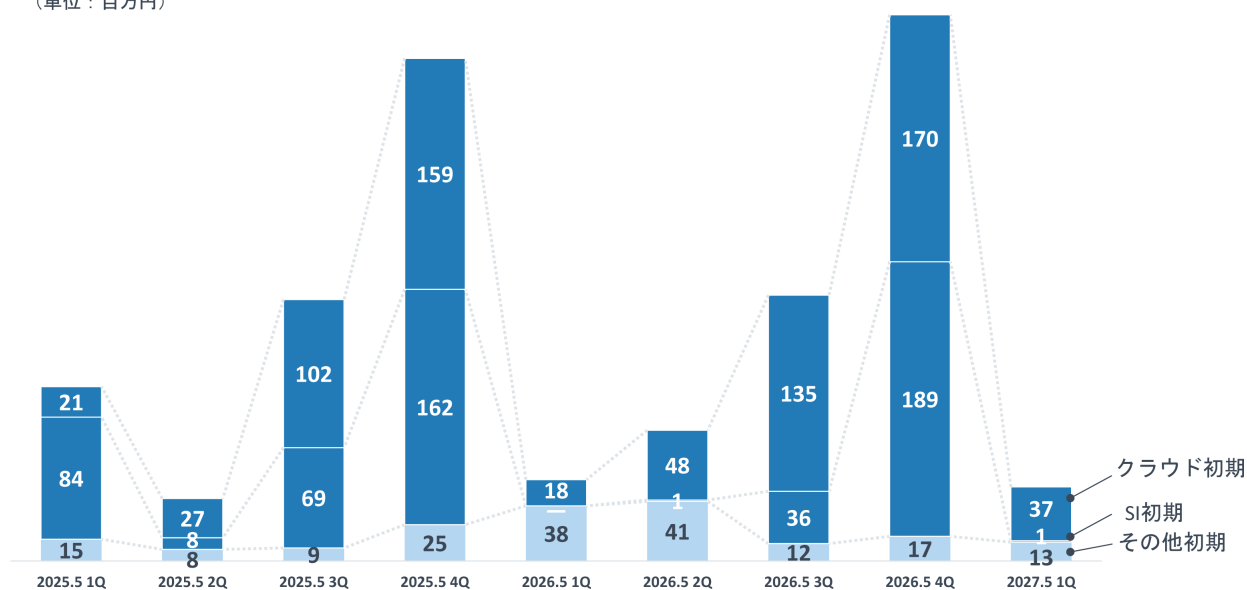
(1) ストック型売上

(単位：百万円)



(2) フロー型売上(初期開発・販売収益等)

(単位：百万円)



利益については、人件費、経費項目に関して一部増加があったものの、クラウド初期構築の売上増等の影響により、営業利益は101,628千円(前年同四半期比27.0%増)、経常利益は106,090千円(前年同四半期比26.2%増)、四半期純利益は72,662千円(前年同四半期比22.8%増)となりました。

なお、当社事業は顧客(大手企業や官公庁等)の決算期が集中する3月末にかけて売上計上される案件が多いため、第3又は第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向(業績の季節的変動)があり、当事業年度も同様の推移を見込んでおります。従いまして、2027年5月期の業績予想につきまして、2026年7月9日に公表いたしました数値から想定どおりに進捗しており、変更はありません。

また、当社は情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末における総資産は、3,275,768千円となり、前事業年度末と比較して67,273千円の減少となりました。これは主に、売掛金が10,569千円、仕掛品が34,439千円、投資有価証券が23,381千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が88,008千円、有価証券が29,952千円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、283,180千円となり、前事業年度末と比較して72,213千円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が20,855千円増加した一方で、買掛金が11,878千円、未払法人税等が92,091千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、2,992,588千円となり、前事業年度末と比較して4,939千円の増加となりました。これは主に、四半期純利益72,662千円の計上およびその他有価証券評価差額金が15,567千円増加した一方で、配当金83,235千円の支払いにより純資産が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年5月期の業績予想につきましては、現時点において2026年7月9日に公表いたしました数値から想定どおりに進捗しており、変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,801,822	1,713,814
売掛金	172,773	183,342
有価証券	49,800	19,848
仕掛品	3,206	37,645
貯蔵品	6,742	4,676
その他	51,776	47,452
流動資産合計	2,086,121	2,006,780
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,332	11,453
工具、器具及び備品(純額)	6,905	5,983
有形固定資産合計	17,238	17,436
無形固定資産		
ソフトウェア	1,332	1,097
無形固定資産合計	1,332	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	911,776	935,157
関係会社株式	74,272	74,272
関係会社社債	153,984	153,298
その他	98,315	87,725
投資その他の資産合計	1,238,349	1,250,453
固定資産合計	1,256,920	1,268,988
資産合計	3,343,042	3,275,768

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,619	13,741
未払法人税等	129,119	37,027
未払消費税等	31,014	24,384
賞与引当金	—	20,855
その他	115,399	91,434
流動負債合計	301,151	187,443
固定負債		
長期末払金	11,590	11,590
その他	42,652	84,146
固定負債合計	54,242	95,736
負債合計	355,393	283,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	428,530	428,530
利益剰余金	2,761,351	2,750,779
自己株式	△569,638	△569,694
株主資本合計	2,984,193	2,973,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,454	19,022
評価・換算差額等合計	3,454	19,022
純資産合計	2,987,648	2,992,588
負債純資産合計	3,343,042	3,275,768

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	303,493	325,839
売上原価	93,115	87,377
売上総利益	210,377	238,461
販売費及び一般管理費	130,341	136,833
営業利益	80,035	101,628
営業外収益		
受取利息	1,101	1,967
有価証券利息	2,645	2,763
助成金収入	220	—
その他	81	61
営業外収益合計	4,049	4,792
営業外費用		
固定資産除却損	—	330
営業外費用合計	—	330
経常利益	84,085	106,090
税引前四半期純利益	84,085	106,090
法人税等	24,902	33,427
四半期純利益	59,182	72,662

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書に関する注記)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)及び当第1四半期累計期間(自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)

当事業は、顧客の決算期が集中する3月末にかけて売上計上される案件が多いため、第3又は第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節的変動があります。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	1,278千円	1,133千円